







## 品目別生産コスト縮減取組チェックシート (トマト)







トマトにおける生産コストの低減に向けた取組事例を一覧にしたものです。  
今後、皆さんの経営(又は地域)において導入可能な取組がないか一つずつチェックしてみましょう。

記入者氏名 \_\_\_\_\_  
記入年月日 \_\_\_\_\_

	コスト縮減の取組	チェック		コスト縮減の取組	チェック		コスト縮減の取組	チェック		コスト縮減の取組	チェック		コスト縮減の取組	チェック			
省エネ技術	多層カーテンの整備による暖房経費の低減 		省力化技術	閉鎖型苗生産施設の利用 		建物費	水稻育苗ハウスの有効利用		経営	経営診断に基づく経営改善		肥料費	土壌分析に基づく適正施肥				
	循環扇の利用による暖房経費の低減 			花粉媒介 			収量安定技術	遮熱資材の導入			労働時間の記帳管理と雇用や作業委託の導入によるピーク時の緩和			大型包装農薬の選択		農薬費	低価格農薬の組合せ等による防除
	変夜温管理による暖房経費の低減 			フロアー授粉の導入		資材費共通	複数業者の価格を比較した上での資材購入			施設の効率利用や冬場の暖房コスト等を踏まえた作付計画の作成		病害虫の発生状況に応じた防除の実施		農機具費	防虫ネットや防虫シート等の物理的防除の活用		
	暖房装置の点検・整備、清掃による暖房効率の低下防止			ハイワイヤー誘引栽培 			輸入高度化成肥料やBB肥料等の低価格肥料の選択			土地利用集積による経営規模の拡大		防虫ネットや防虫シート等の物理的防除の活用			適正なハウスの選択		
	温室の被覆資材の隙間からの放熱防止					高度化成に比べて低価格な単肥の自家配合		複数年業者の価格を比較した上での資材購入			資材費共通	複数年業者の価格を比較した上での資材購入		低コスト耐候性ハウスの導入			
									バラ・フレコンによる肥料の購入		被覆資材等の検討		賃借料・料金	共同利用施設の稼働率の確保			
									港湾や工場からのトラック満車直行等の低価格な配送条件の有無の確認		共同購入・共同利用による効率的な農業機械の導入				定期的な保守点検による長期利用		
									追肥を省略できる肥効調節型肥料の利用		免税軽油の利用			機械の省エネ運転			
											特別償却や税制控除が受けられる優遇税制の利用			作業受委託の推進			

## 品目別生産コスト縮減の基本的考え方(トマト)

低コスト耐候性ハウスの導入により園芸施設の設置コストを低減  
 トマトの農業経営費においては、農用建物費(園芸施設の設置コスト)の占める割合が高いため、低コスト耐候性ハウスの導入により当該費用を低減。  
 省エネ設備の導入により光熱動力費を低減  
 冬春トマトでは、光熱動力費が農業経営費全体の約2割を占めているため、加温機の清掃・点検や多層カーテンの整備、多段式サーモ装置等の導入により当該費用を低減。  
 管理・収穫作業の軽労化が図られる栽培体系により労働時間を低減  
 芽かき・誘引といった管理作業や収穫作業が全労働時間の約7割を占めているため、高軒高ハウスを利用したハイワイヤー誘引栽培等の導入によって省力化を図り、労働時間を低減。

コスト縮減の取組	内容	コスト縮減の取組	内容	コスト縮減の取組	内容	
省エネ技術	多層カーテンの整備による暖房経費の低減 	多層カーテンの整備により省エネ効果を高め、暖房経費の削減が可能  〔ハウスの気密性を高め、温室外への熱放散を防ぐことにより、重油使用量の削減が可能です。〕	閉鎖型苗生産施設の利用 	閉鎖型苗生産施設は病害虫が侵入しないため、農業散布が不要となり、低コスト苗生産が可能  〔季節の影響による苗生育の不安定さが解消され、計画的・短期的な育苗が可能です。〕	建物費	水稲育苗ハウスの有効利用  育苗用には使用しない時期に、夏秋トマトのプランター栽培に利用  〔水稲栽培農家が経営の複合化に導入しやすく、また、新たなハウス設置コストが不要となります。〕
	循環扇の利用による暖房経費の低減 	循環扇の利用により省エネ効果を高め、暖房経費の削減が可能です。  〔温室内の温度ムラをなくし、暖房効率を上げることで、重油使用量の削減が可能です。〕	花粉媒介昆虫の利用 	マルハナバチを利用することで、人による交配労力が不要となり、着果処理の省力化が可能  〔着果率は植物ホルモン剤処理と同等であり、人による交配労力が不要となります。〕	収量安定技術	遮熱資材の導入  夏季高温対策として遮熱資材の利用により、ハウス内気温、地温が低下し、裂果の発生量が減少  〔裂果発生量の減少により、収量の向上につながります。〕
	変夜温管理による暖房経費の低減 	夜間の変温管理を行うことにより省エネ効果を高め、暖房経費の削減が可能  〔作物の生理に合わせて1日の中で管理温度の変更を行うことで、省エネと生育促進の両立が可能です。〕	ブローア授粉の導入	ブローア送風による授粉作業の導入により、ホルモン処理回数の低減と省力化が可能	経営	経営診断  普及組織、JA等が行う経営診断を行っている場合、積極的に受け、経営改善につなげる。
	暖房装置の点検・整備、清掃による暖房効率の低下防止	定期的に暖房装置の点検・清掃を実施し、暖房装置の加温能力を最大限に引き出すとともに、省エネルギー対策に努める。	ハイワイヤー誘引栽培 	ハイワイヤー誘引栽培では、収穫・摘葉作業が立ち姿勢となるため、省力化・軽作業化が可能  〔慣行の斜め誘引に比べて受光体勢が優れるため、糖度向上や空洞果減少により品質の向上にもつながります。〕		労働時間の管理とピーク時の対応  労働時間を記帳し、作業別労働時間やピークなどを把握し、作業の効率化を検討する。また、ピーク時には雇用労力を活用するのか、作業委託に出すのかを検討する。
	温室の被覆資材の隙間からの放熱防止	被覆資材の隙間や破れなどを点検し、見つけ次第すぐ対処して、温室内の保温性を高める。				作付計画の作成  施設の効率利用や冬場の暖房コスト等を踏まえた作付計画を作成する。
経営規模の拡大	経営規模の拡大を目指す場合には、農地がまとまり、作業効率が良くなるよう、農業委員会等と十分調整する。					

コスト縮減の取組	内容	コスト縮減の取組	内容	コスト縮減の取組	内容	
資材費共通	購入時の価格比較	複数の販売業者から見積もり等を取り、割引制度も含め価格やサービス等を比較した上で選択する。	農薬費	病害虫の発生状況に応じた防除	スケジュール防除ではなく、ほ場での病害虫の発生を観察するとともに、発生予察情報を活用した適期・適切に防除を行う。	
	低価格肥料の選択	輸入高度化成肥料やBB(バルクブレンド)肥料など低価格なものを選択する。		物理的防除の活用	防虫ネットや防草シート等を活用し、農薬費の低減を図る。	
肥料費	単肥の自家配合	高度化成肥料に比べ低価格な単肥を購入し、自ら配合する。	農機具費	作業規模に応じた馬力・能力の選択	コスト低減の観点から、過剰な馬力・能力のものを選択しないように注意する。	
	バラ・フレコンによる受入	大規模経営や集落営農の場合には、バラやフレコンによる受け入れることで、20kg袋に比べ、低価格で購入できる。		中古農機の利用	農業機械の購入の際、初期投資の少ない中古農機も検討する。	
	トラック満車直行等配送条件の確認	大規模経営者や集落営農の場合には、港湾や工場からのトラック満車条件による低価格設定の有無を確認し、活用する。		経営内容に応じた装備等の選択	農業機械の価格は装備内容等によって大きく異なることから、経営内容に応じて装備等を選択する。	
	肥効調節型肥料の利用	割高ではあるが、省力化効果が高い肥効調節型肥料を利用する場合には、トータルでのコスト低減効果を確認しつつ、利用する。		技術の確かな販売店を選択	修理整備を販売店に任せる場合、県の認定を受けた整備施設かどうかを確認して、購入先を選択する。	
農薬費	土壌分析に基づく適正施肥	定期的に土壌診断を行い、ほ場にあって成分構成の肥料の選択や施肥量を調整し、過剰な肥料を節減する。	優遇税制の利用	農業者が農業機械を取得・リースした場合、特別償却や税額控除が受けられる中小企業等投資促進税制などの優遇税制を活用する。	光熱動力費	免税軽油の利用  農業者が直接又は共同で県税事務所で免税手続きを行い、通常価格より32円/リットル安い免税軽油を利用する。
	大型包装農薬の選択	大規模経営者や集落営農の場合には、農薬の包装規格を確認し、大型包装品を活用する。	共同購入・共同利用	効率的な大型の農業機械を導入する際、作業規模からみて、1戸では過剰投資となる場合、共同購入・共同利用を実施する。	省エネ運転の実施  農林水産省がまとめ、ホームページに掲載している「省エネ利用マニュアル」を参考に農業機械の燃費向上を図る。	
	低価格農薬の組合せ等による防除	特許切れ農薬等低価格な農薬の組合せによる防除の実施	定期的な保守点検による長期利用	作業中の突然の故障は経営的ダメージが大。そのため、自ら整備技能を修得するか、確かな整備工場での定期的な保守点検を実施する。	建物費	適正なハウスの選択  作型等を考慮し、パイプハウスか、鉄骨ハウス等を選択する。
					低コスト耐候性ハウスの導入  ハウスの周年利用を行う場合には、低コスト耐候性ハウス等を導入する。	
					被覆資材等の検討  ランニングコスト等も勘案し、長期展開フィルム等被覆資材を検討する。	
					賃借料・料金	共同利用施設の稼働率の確保  共同利用施設の利用料金を引き下げたため、担い手を中心となって施設の能力をフル活用する。
					作業受委託の推進  賃借料と農機具費は裏腹の関係にあり、自ら機械を更新して作業を行うべきか、作業を委託すべきか検討する。	